

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		16,982		19,206		36,445
経常利益	(百万円)		1,029		1,114		2,494
四半期(当期)純利益	(百万円)		621		744		1,728
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		618		740		1,704
純資産額	(百万円)		9,438		11,025		10,428
総資産額	(百万円)		27,531		29,402		28,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		51.97		62.25		144.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.3		37.5		37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,210		92		6,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		774		1,464		1,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		887		961		3,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,736		3,464		3,867

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		32.97		22.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外市場展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在5ヶ国、6拠点と海外拠点を拡大してまいりました。

これらの拠点は、海外各市場の為替相場の変動、海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策を完了していますが、万一、予想される東海地震・東南海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から半年が経過し、企業の生産活動は徐々に回復の動きが広がりましたが、欧米を中心とした世界経済の減速やそれに伴う急激な円高の定着を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、サプライチェーンの復旧に伴い、震災直後の生産の落ち込みを取り戻すべく回復傾向が続いております。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高192億6百万円（前年同期比13.1%増加）、営業利益10億61百万円（前年同期比5.2%減少）、経常利益11億14百万円（前年同期比8.3%増加）、四半期純利益7億44百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

国内自動車メーカーの挽回生産により6月以降の生産量は回復したものの、震災の影響により売上高は124億16百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は7億4百万円（前年同期比17.3%減少）となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械では、海外向けを中心に売上は増加しました。

一方、太陽電池関連では、中国向けワイヤソーの販売は前年同期に比べ増加しましたが、市場低迷を受け中国メーカーの設備投資に急ブレーキがかかっております。国内においては、ウエハー加工一貫ライン（洗浄機、セパレータ、検査装置を含む）の販売が売上に寄与しました。

その結果、売上高は54億59百万円（前年同期比82.8%増加）、営業利益は2億42百万円（前年同期比468.2%増加）となりました。

(環境機器事業)

新規事業であるディスプレイシステム事業が売上に寄与したものの、利益面ではマイナス要因となりました。その結果、売上高は11億70百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は59百万円（前年同期比61.0%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでいます。

売上高は1億59百万円（前年同期比11.8%増加）、営業利益は13百万円（前年同期比44.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億91百万円（前連結会計年度末比4.2%）増加し、294億2百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円（前連結会計年度末比5.0%）増加し、178億94百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の減少4億3百万円等がありますが、受取手形及び売掛金の増加12億25百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円（前連結会計年度末比3.0%）増加し、115億8百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加5億40百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円（前連結会計年度末比3.6%）増加し、139億65百万円となりました。

この増加の主な要因は、未払法人税等の減少6億2百万円等がありますが、短期借入金の増加12億円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円（前連結会計年度末比2.7%）増加し、44億11百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加3億16百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円（前連結会計年度末比5.7%）増加し、110億25百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億1百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ12億71百万円（前年同期比26.9%）減少し、34億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、92百万円（前年同期比97.1%減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億2百万円等の増加要因及び法人税等の支払額9億35百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14億64百万円（前年同期は7億74百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億9百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億61百万円（前年同期は8億87百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入12億円等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。
新設

在外子会社（韓国安永株式会社）において、益山工場（益山市）にて新工場（エンジン部品事業）の建設を決定しております。投資予定額は15億円で、着手年月は平成23年9月、完了年月は平成24年3月を予定しております。

提出会社において、ゆめぼりす工場（三重県伊賀市）にて生産設備（エンジン部品事業）の新設を決定しております。投資予定額は6億16百万円で、着手年月は平成23年7月、完了年月は平成24年3月を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	635	4.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	563	4.35
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	520	4.03
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	345	2.67
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	160	1.24
計		5,495	42.48

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,500	119,625	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868	3,465
受取手形及び売掛金	6,200	7,426
商品及び製品	987	881
仕掛品	3,194	3,579
原材料及び貯蔵品	1,340	1,450
繰延税金資産	337	280
未収入金	559	546
その他	817	489
貸倒引当金	265	225
流動資産合計	17,041	17,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302	8,471
減価償却累計額	5,532	5,628
建物及び構築物(純額)	2,769	2,842
機械装置及び運搬具	20,752	20,685
減価償却累計額	17,076	17,470
機械装置及び運搬具(純額)	3,675	3,214
工具、器具及び備品	6,343	6,378
減価償却累計額	6,011	6,066
工具、器具及び備品(純額)	331	312
土地	1,911	1,913
建設仮勘定	873	1,820
有形固定資産合計	9,562	10,102
無形固定資産		
のれん	69	61
その他	79	68
無形固定資産合計	148	130
投資その他の資産		
投資有価証券	569	489
繰延税金資産	135	136
その他	1,234	1,127
貸倒引当金	481	478
投資その他の資産合計	1,456	1,275
固定資産合計	11,168	11,508
繰延資産		
開業費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	28,211	29,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	6,242
短期借入金	950	2,150
1年内返済予定の長期借入金	2,119	1,728
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,270
未払法人税等	928	325
賞与引当金	526	475
工事損失引当金	10	11
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	102
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	338
流動負債合計	13,486	13,965
固定負債		
社債	240	210
長期借入金	3,120	3,436
繰延税金負債	51	7
退職給付引当金	68	74
役員退職慰労引当金	66	53
環境対策引当金	96	96
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	458
固定負債合計	4,297	4,411
負債合計	17,783	18,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	7,233
自己株式	330	330
株主資本合計	10,558	11,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	81
為替換算調整勘定	243	215
その他の包括利益累計額合計	130	134
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	11,025
負債純資産合計	28,211	29,402

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,982	19,206
売上原価	14,318	16,345
売上総利益	2,663	2,860
販売費及び一般管理費	1,543	1,798
営業利益	1,119	1,061
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
受取賃貸料	12	11
為替差益	-	39
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	16	18
営業外収益合計	40	108
営業外費用		
支払利息	76	43
その他	53	12
営業外費用合計	130	55
経常利益	1,029	1,114
特別利益		
固定資産売却益	1	33
貸倒引当金戻入額	6	-
環境対策引当金戻入額	4	-
特別利益合計	12	33
特別損失		
減損損失	-	9
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	-	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	85	45
税金等調整前四半期純利益	956	1,102
法人税、住民税及び事業税	349	329
法人税等調整額	15	28
法人税等合計	334	358
少数株主損益調整前四半期純利益	621	744
少数株主利益	0	0
四半期純利益	621	744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	621	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	31
為替換算調整勘定	4	27
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	618	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618	740
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956	1,102
減価償却費	1,003	798
減損損失	-	9
のれん償却額	1	7
有形固定資産売却損益(は益)	1	33
有形固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	3
前払年金費用の増減額(は増加)	65	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	12
賞与引当金の増減額(は減少)	60	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	76	43
為替差損益(は益)	9	33
売上債権の増減額(は増加)	592	1,239
たな卸資産の増減額(は増加)	79	373
仕入債務の増減額(は減少)	831	312
前受金の増減額(は減少)	484	67
未収消費税等の増減額(は増加)	54	231
その他	291	282
小計	3,166	1,061
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	77	43
受取補償金の受取額	201	-
法人税等の還付額	43	0
法人税等の支払額	134	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	92

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	110	0
有形固定資産の取得による支出	823	1,509
有形固定資産の売却による収入	1	35
貸付けによる支出	188	0
貸付金の回収による収入	239	30
無形固定資産の取得による支出	6	5
関係会社株式の売却による収入	0	-
吸収分割による支出	110	-
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,200
長期借入れによる収入	-	1,251
長期借入金の返済による支出	839	1,325
社債の償還による支出	-	30
配当金の支払額	48	133
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,545	403
現金及び現金同等物の期首残高	3,190	3,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,736	3,464

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売手数料	129百万円	169百万円
荷造及び発送費	305 "	322 "
貸倒引当金繰入額	"	11 "
給料手当及び福利費	411 "	485 "
賞与引当金繰入額	44 "	65 "
退職給付費用	20 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	12 "
試験研究費	207 "	274 "
減価償却費	26 "	27 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,737百万円	3,465百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	4,736百万円	3,464百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,706	2,987	1,146	16,839	142	16,982		16,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	0	21	226	248	248	
計	12,706	3,007	1,147	16,861	369	17,230	248	16,982
セグメント利益	851	42	153	1,047	9	1,056	63	1,119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円には、セグメント間取引消去63百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境機器」セグメントにおいて、吸収分割による事業承継に伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれん77百万円が発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,416	5,459	1,170	19,047	159	19,206		19,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高		212		212	275	488	488	
計	12,416	5,672	1,170	19,259	434	19,694	488	19,206
セグメント利益	704	242	59	1,006	13	1,020	41	1,061

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円97銭	62円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	621	744
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	621	744
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。